

ベネズエラ経済（2015年 7月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●IMFは、予測を下方修正し、ベネズエラの2015年のインフレ率を100%以上、GDP成長率をマイナス4%とした。

●ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2015年のベネズエラのGDP成長率を4月に予測したマイナス3.5%からマイナス5%に修正した。

●国軍が、食糧大手ポラール社等の飲食業界企業の配送センターを突如占拠し、立退きを命じた。

（2）政府予算・財政

●7月31日付の外貨準備高は、169.77億米ドル（前月比4.9%増）となった。

●ジャマイカ政府は、ベネズエラ政府への原油債務の早期割引返済対応のため、2件、15億米ドルの国債を発行した。

（3）石油・天然ガス産業

●PDVSAは、供給期間5年、日量7万バレルの超軽質油の公開入札を計画。ベネズエラ産超重質油との混合に使用し、仕入先には、ロイヤルダッチシェルやシェブロンなどが挙げられた。

（4）自動車産業

●マドゥーロ大統領は、中国宇通集団（Yutong）製バスの組立工場の設立に、4,800万ボリバルの予算を承認するとともに、10月から稼働予定の工場で生産されるバスの組立部品の75%は現地生産になると発言した。

（5）その他産業

●アメリカン航空が、12月17日より、週5便の頻度で、カラカスーニューヨーク便を再開すると発表した。

●チャコン電力大臣は、Tayucay新水力発電所の建設計画を発表した。発電量2,100メガワット、総工費32.73億米ドル、2024年からの稼働開始を目指すとした。

（6）外貨発給状況

●4月10日付官報第40636号にて規定された外貨割当削減以降の3ヶ月間、インターネット取引に対する外貨割当ては実施されず。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標 (実績)

●食糧バスケット

労働者情報分析センター (GENDA) は、6月の食糧バスケット価格を32,023.51 ポリバルと発表した。前月比29%増、前年同期比267.8%増、最低賃金の4.7ヶ月 (当館注: 6月当時の月額最低賃金は、6,746.97ポリバルであった。) に相当すると発表した。

(15日付エル・ナショナル紙)

イ 経済指標 (予測)

●IMFは、主に原油価格の下落及び経済政策に改善が見られないことを挙げつつ、予測を下方修正し、ベネズエラの2015年のインフレ率を100%以上、GDP成長率をマイナス4%とした。

(16日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●バンクオブアメリカは、有識者に対し、どの政権下でデフォルトが発生するかとのアンケートを実施したところ、マドゥーロ政権下52%、暫定政権下18%、軍関係者政権下16%、チャビスタ政権下11%という回答になった。

(16日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ中央銀行の非公式情報によると、2015年第2四半期のGDP成長率は、前年同期に比し、マイナス2.3%のマイナス7.2%であった。インフレ率について、バンクオブアメリカは、2015年1~6月は同163.9%、同1~12月は同202.5%になると予測した。

(17日付エル・ナショナル紙)

●英エコノミスト誌は、ベネズエラのピクマック指数は、世界一低いと発表した。各国の指数は、ベネズエラが0.67米ドル、中国が2.74米ドル、米国が4.79米ドル等となった。

(21日付エル・ナショナル紙)

●ユーラシア・グループは、12月6日の国会議員選挙よりも前に、政府が通貨切り下げや為替調整等の改革は実施せず、さらなる外貨割当制限、価格統制等の管理を強めるだろうと予測した。

(27日付エル・ムント紙)

●ハーバード大学のハウスマン教授は、政府は、2016年の外貨建て国債及びPDVSA社債等の対外債務支払履行は不可能であろうと発言した。2015年の支払が可能だとしても、主に原油価格下落の継続による国家収入減少により、2016年はデフォルトに陥るだろうと述べた。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

●ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2015年のベネズエラのGDP成長率を4月に予測したマイナス3.5%からマイナス5%に下方修正した。その他、ラテンアメリカ全体が0.5%、パナマが6%、コロンビアが3.4%、チリが2.5%等と予測した。

（30日付エル・ウニベルサル紙）

ウ 各種政策・規制・規則

●中国・ベネズエラ高級事務レベル会合

第4回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合が、6月29日～7月1日、カラカスにおいて開催され、中国側からWang Jianjun委員会代表など11企業の幹部、ベネズエラ側からはメネンデス企画・教育担当副大統領等が参加した。同副大統領は、中国と共同で実施してきた通信、工業、石油等の分野の各案件について、確認・評価したと発言した。他方、カページョ産業大臣は、ベネズエラは中国へパソコン及び携帯電話を輸出することが可能であると発言した。次回会合開催予定の2015年第4四半期に、両国代表が、新たな二か国間の開発協力を署名予定である。

（1,2日付エル・ウニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙）

●ベネズエラ経団連の年次総会

ベネズエラ経団連（Fedecamaras）の第71回年次総会が、7月17,18日、バルキシメトにおいて開催された。ロイグ会長は、マドゥーロ大統領へ総会への招待状を送付したが、同大統領の出席は実現しなかった。ロイグ会長は、任期満了で現職を退き、第1副会長のフランシスコ・マルチネスが新会長に就任した。

（16-18日付エル・ウニベルサル紙,エル・ウニベルサル紙,エル・ムント紙,ウルティマス・ノティシア紙）

●政府による民間企業との対話の開始

アレアサ副大統領は、農業関連企業団体と、国家主権の保証と国民の食の安全について会談した。政府は、価格統制対象品目以外の販売管理強化を議題としたが、同団体は、外貨割当や生産材を議題として取り扱った。

（19日付エル・ウニベルサル紙）

ヒル農業・土地大臣は、野菜やジャガイモ等の供給改善のために食糧生産業者と会談した。また、ロドリゲス外務大臣兼PDVSA国際関係担当副総裁は、PDV Caribe等関連企業と原油及び天然ガスの生産増加計画について協議した。

（22日付ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙）

マルコ経済・財務・公共銀行大臣、カページョ産業大臣、ジョフレダ空輸海運大臣は、トヨタ、フォード、ゼネラルモーターズ、ベネズエラ自動車製造産業協会（Favenpa）等と会談し、自動車や関連部品の価格投機と国内生産増加への対策について協議した。

（10日付エル・ウニベルサル紙）

●コロンビアとの貿易額

ベネズエラ・コロンビア商工会議所によると、2015年1-5月のベネズエラの対コロンビア貿易額は、5.66億米ドル（前年同期比35%減）であった。内訳は輸出、輸入がそれぞれ、1.06億米ドル（同50%減）、4.6億米ドル（同30%減）となった。

（6日付エル・ウニベルサル紙）

●ウルグアイ政府の原油債務の早期割引支払

ウルグアイ政府は、4億米ドルの原油債務につき、34.5%の割り引きにより支払うと発表した。また、ベネズエラへの3億米ドル相当の食糧の輸出も発表した。これに対し、ベネズエラ農業連盟は、ウルグアイからの食糧輸入は、国内の生産に影響するとして憂慮した。

（7日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

マドゥーロ大統領は、17日、ブラジルで開催されたメルコスール首脳会議において、バスケス・ウルグアイ大統領と3億米ドル相当、26.5万トンの食糧の対ベネズエラ輸出を含む食糧、衛生、貿易、エネルギー分野の二国間協力を促進すべく、共同宣言に署名した。

（17日付外務省プレスリリース）

●企業接収における係争関連

国際投資紛争解決センター（ICSID）は、ベネズエラ政府の米石油探査会社Tidewater社の11隻の原油タンカー接収における4,600万米ドルの賠償支払いに対する控訴を却下した（当館注：政府に対する支払命令は、2015年3月に支払命令が出ており、それを不服として、同月にICSIDに対して金額の見直しを要求していた。）。

（9日付エル・ナショナル紙）

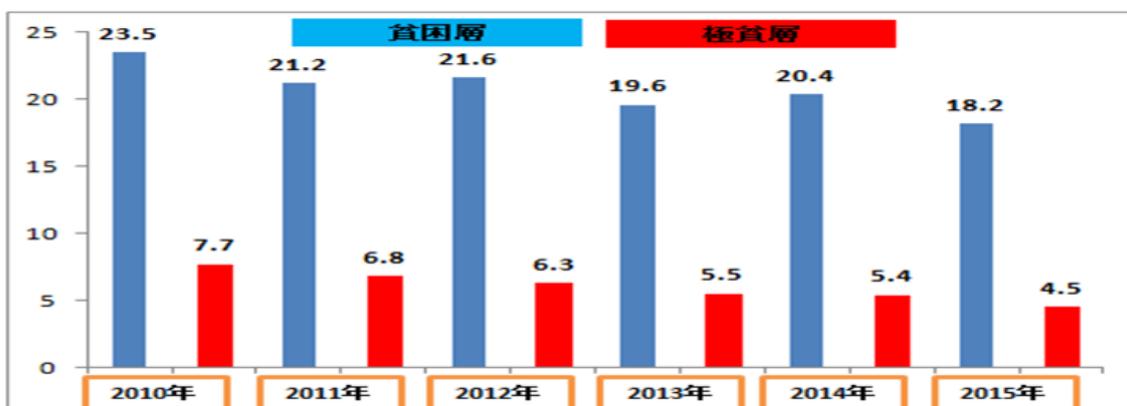
●政府による経済指標の発表

メネンデス企画・教育副大統領は、5月の失業率を5.5%と発表した。1999年14.6%に比し、8%減少、2014年7.1%に比し、0.5%減少した。

メネンデス企画大臣は、2015年に入り、極貧比率は、4.5%（2013年:5.5%、2014年:5.4%）と減少しているとして、住宅ミッション等政府による公共投資の成果を強調した。

（28日付エル・ナショナル紙）

●各年の貧困層及び極貧層（単位：%）



(10日エル・ムンド紙)

●銀行小切手フォーマット統一の動き

ベネズエラ銀行協会は、各銀行の小切手フォーマットの統一と10月1日からの運用を計画している。偽小切手を用いた犯罪増加に対する対応策と発表した。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

●海外商船会社への債務残高

港湾業界関係者は、商船会社が、政府への不信感を募らせていると述べた。政府の商船会社への債務残高は、ベネズエラへ到着したコンテナの未返却やサービス料未払により10億米ドルに達す。

(17日付エル・ナショナル紙)

●学校教材向け入札関連

デルガド商業大臣は、教科書、制服、文房具等学校教材向けの入札総額は、約4,000万米ドルとなると発表した。他方、業界関係者は、9月半ばからの新学期に教材の支給は間に合わないだろうと述べた。

(22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局 (Sundde) の新監督官の指名

アレアサ副大統領は、新たに581人を社会の権利保護国家監督局 (Sundde) の監督官に指名した。8月から、特に、学校教材、航空券及び食糧の販売についての調査及び統制を強化すると発言した。

(22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ネィシアス紙, エル・ムンド紙)

●ギリシャ外務省幹部のベネズエラ訪問

ロドリゲス外務大臣は、29日、チプラス・ギリシャ外務省幹部とエネルギー協力等両国が関心を有する分野について意見交換した。30日、ギリシャの近況についての説明会が開催された。

(29日付外務省プレスリリース)

●コロンビアとの国境規制

ロボ国会議員（与党派）は、コロンビアとの国境付近での経済戦争、密輸、転売等への対策のため、コロンビア政府との対話が必要であり、国境閉鎖も選択肢であると発言した。

（30日付エル・ウニベルサル紙）

●国軍による食糧配送センターの占拠

国軍が、食糧大手ポラール社等の飲食業界企業の配送センターを突如占拠し、立退きを命じるとともに、配送センター所有地は、住宅ミッション用の土地として転用されると説明した。各企業は、ミランダ州及びバルガス州への食品供給と従業員雇用が危機に晒されると猛抗議したが、モリーナ住宅・環境大臣は、立ち退きは決定事項とし、他の土地への移動を促した。

（31日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ティempos紙、エル・ムンド紙）

（2）政府予算・財政

ア 外貨準備高

●7月31日付の外貨準備高は、169.77億米ドル（前月比4.9%増）となった。

（7月31日付中央銀行プレスリリース）

●2015年初～7月初旬までに、外貨準備高は約60億米ドル減少（当館注：1月1日：220億米ドル → 7月6日：158億米ドル）した。当地エコノミストは、PDVSAは外貨建て社債支払いのため、ベネズエラ中央銀行への外貨の売却を停止していると予測した。

（9日付エル・ウニベルサル紙）

イ 追加予算承認

●国会の財務・経済開発委員会は、16件の追加予算132.64億ボリバルを承認した。内訳は、陸上輸送・公共事業省に85億ボリバル、刑務所省に17億ボリバル、内務省に7.6億ボリバル等となった。

（1日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ティempos紙、エル・ムンド紙）

●国会の財務・経済開発委員会は、4件の追加予算3.87億ボリバルを承認した。内訳は、Cantv関連（賃金引上、年金等）約2.8億ボリバル（2件）、ミッション関連約1億ボリバル等（2件）となった。

（7日付エル・ムンド紙）

●2015年国家予算7.4億ボリバルに対し、同年1月～6月は、前年同期に比し、166%増の4.119億ボリバルの追加予算が承認された。賃金引上げに対処するため、5、6月のみで2.118億ボリバルが承認された。

（10日付エル・ナショナル紙）

●国会の財務・経済開発委員会は、12件、総額1,190億ポリバルの追加予算を承認した。内訳は、一般予算調整999億ポリバル（公務員給与引上げ等）、内務省167億ポリバル等となった。

（15日付エル・ウニベルサル紙,ウルティマス・ティナス紙,エル・ムント紙）

●国会の財務・経済開発委員会は、6件、総額約21億ポリバルの追加予算を承認した。内訳は、内務省4億ポリバル(3件)、国防省約8億ポリバル(2件)、青年・スポーツ8.4億ポリバル(1件)等

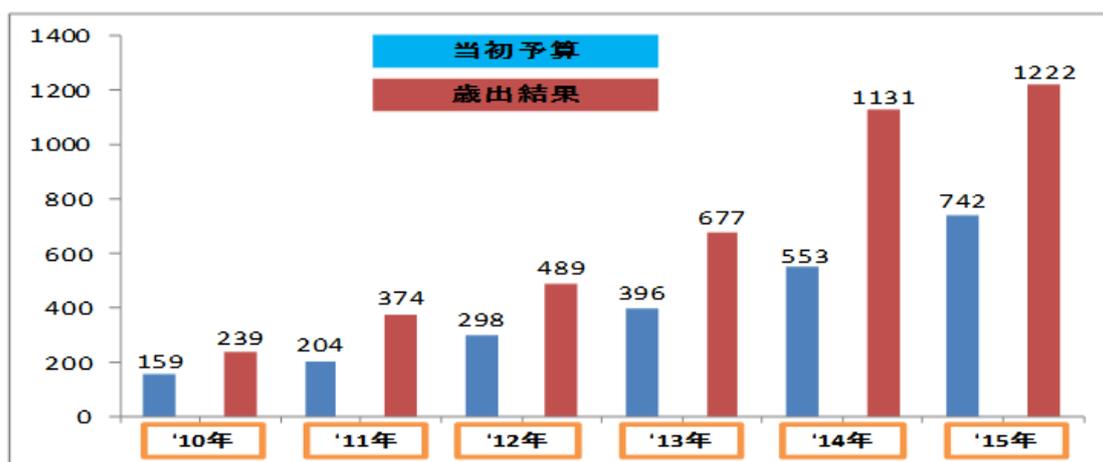
（22日ウルティマス・ティナス紙,エル・ムント紙）

●政府の2015年上期の国家支出は、約1兆2,220億ポリバルとなり、年間予算を既に約4,800億ポリバル超過した。2015年1月から6月末までに189件の追加予算が承認された。

（17日付エル・ムント紙）

●各年の当初国家予算と歳出結果（単位:10億ポリバル）

（注:2015年の歳出結果は7月14日までの数字）



（17日付エル・ムント紙）

ウ 最低賃金の引き上げ

●7月1日より最低賃金が、月額7,421.67ポリバルに引き上げられた。1999年より29回目の賃金引き上げ、マドゥーロ政権下では、8回目の引き上げとなった。

（5月8日付臨時官報第6181号,1日付ウルティマス・ティナス紙,エル・ムント紙）

エ 租税徴収

●カペーヨ租税監督庁（SENIAT）長官は、2015年第1四半期の徴税額を4,380億ポリバルと発表した。目標額に比し、190.33%増加、前年同期に比し、239%増加となった。

（2日付エル・ウニベルサル紙）

●カベージョ租税監督庁 (SENIAT) 長官は、2015年の徴税目標額5,100億ボリバルを達成し、今後の余剰徴税額は、公共投資や、ミッション関連に使用すると発言した。
(22日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ネイティマス紙, エル・ムンド紙)

オ 金 (ゴールド) の販売経路規定

●官報第40692号は、金 (ゴールド) は、中央銀行経由でしか販売できないこと、及び、採掘活動に際し、金 (ゴールド) 販売登録所への登録が必要となることが規定された。
(6月30日付官報第40692号, 2日付エル・ナショナル紙)

カ ベネズエラ格付け

●格付会社 F i t c h は、ベネズエラの格付 C C C の維持を決定した。他方、海外からの支援の減少、輸入依存、経済の歪みを指摘し、原油価格に左右され、過大な公的機関への外貨投資をしている財政体質を憂慮した。
(3日付エル・ナショナル紙)

キ アンデス開発公社 (CAF) からの借入

●アンデス開発公社 (CAF) は、ベネズエラ政府に対し、アプレ州の洪水支援として、5,000万米ドルの融資に合意した。
(9日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ネイティマス紙)

●アンデス開発公社 (CAF) は、ベネズエラ経済社会開発銀行 (Bandes) に対して、1億米ドルの融資も実施すると発表した。
(19日付ウルティマス・ネイティマス紙)

●アンデス開発公社 (CAF) は、ベネズエラ政府へのインフラ整備のための投資を決定した。融資総額は2.68億米ドルであり、内訳は、電力関連が1億米ドル、水供給関連が0.68億ドル、湖整備関連が1億米ドルと発表した。
(22日付エル・ムンド紙)

ク 対外債務支払関連

●投資会社 BancTrust によると、ベネズエラ政府は、2015年の国債及びPDVSA社債の支払を継続する手立てを模索していると報告した。2015年8月から12月の対外債務支払残高は、PDVSA債 (元利含む) が47億米ドル、国債利払いが約14億米ドルとなっている。非公式情報によると、マドゥーロ大統領は、金 (ゴールド) のスワップ取引のため、国内保有の金の海外への持ち出しを指示したとされる。
(14日付エル・ナショナル紙)

●バンクオブアメリカによると、2015年6月のベネズエラの資産は、2014年12月の582億米ドルに比し、2015年6月は16.2%減少し、488億米ドルとなった。原油輸出収入が減少する一方、対外債務返済のため、債権の割引による早期現金回収や資産の売却を継続している結果であると発表した。

(26日付エル・ナショナル紙)

●JPモルガンは、政府のペトロカリベ加盟国向け債権総額は、116億米ドルと予測している。債権の早期現金回収の可能性があるのは、ジャマイカとドミニカ共和国のみであり、キューバ、ボリビア、ニカラグアに対しては、総額180億米ドルを融資するも、早期現金回収の可能性は低いと分析した。

(26日付エル・ナショナル紙)

●HSBCは、政府の2016年の対外債務(国債、PDVSA社債、銀行借入含む)161億米ドルの支払い能力を憂慮した。12月6日の国会議員選挙後、2016年2月26日に15億米ドルの国債償還期限を迎える等、デフォルトの可能性ありとした。

(30日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ政府は、外貨獲得のため、ジャマイカ及びニカラグアへの原油融資の早期割引現金返済を計画中と発表した。エコノミストは、同オペレーションを実施した場合、両国合計で70億米ドルを割り引き、30億米ドルを得ると予測した。

(2日付エル・ナショナル紙)

●ジャマイカ政府は、ベネズエラ政府への原油債務の早期割引返済のため、2件、15億米ドルの国債を発行した。現時点でベネズエラ政府に債務を支払えば、30億米ドルの債務が50%割引されると予測した。

(24日付エル・ナショナル紙)

●投資銀行関係者によると、ベネズエラ政府は、2015年下期に元利支払を迎える対外債務の30%~40%を既に関し、同期の債務総額は、約64億米ドルから約39億米ドルへ減少したと予測した。

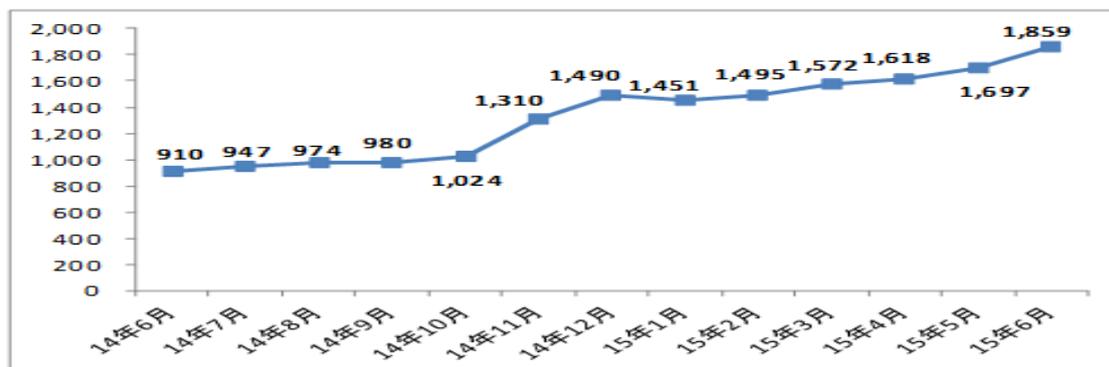
(29日付エル・ムント紙)

ケ ポリバル紙幣の増刷

●100ポリバル紙幣の発行枚数は、2014年6月の約9.1億枚に比し、2015年6月は、104%増加し、約18.59億枚となった。

(23日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●各月の100ポリバル札供給枚数(単位:百万枚)



(23日付ウチマス・フェイス紙, エル・ムント紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●7月の原油輸出価格は、1バレル49.38米ドル(前月比12.4%減, OPEC同54.52米ドル, WTI同51.73米ドル, BRENT同57.23米ドル)となった。原油生産量は、日量237万バレル(前月比増減なし, 前年同月比1.3%増)となった。

(石油鉱業省, OPEC)

イ 天然ガス

●西レプソル社は、カルドン4鉱区での天然ガス生産の稼働開始を発表した。初期1.5億立方フィート、2015年末には4.5億立方フィート、2020年に12億立方フィートの生産を見込むと述べた。

(7日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

ウ 軽質油と超重質油の混合

●PDVSAは、ナイジェリアから2百万バレルの超軽質油を購入し、超重質油との混合を計画している。PDVSAは、現金での支払の代わりに、ベネズエラ産混合中質油をナイジェリアへ輸出することで現金で、ファイナンス負担を軽減することを計画していると予測される。

(15日付エル・ナショナル紙)

●PDVSAは、供給期間5年、日量7万バレルの超軽質油の公開入札を計画している。ベネズエラ産超重質油との混合に使用し、仕入先には、ロイヤルダッチシェルやシェブロンなどが挙げられた。

(28日付エル・ナショナル紙)

エ その他

●官報第40674号にて、中国・ベネズエラ共同基金のトランシェCの返済期間が3年と規定された。エコノミストは、中国がベネズエラの先行き不透明な財政を憂慮しているためであると予測している（当館注：以前は原則3年という返済であったが、官報にて返済期間が3年間と規定された。）。

（3日付官報第40674号）

●PDVSAは、ベネズエラ中小企業連盟（Fedeindustria）傘下の19の企業との合併企業の設立に合意した。19企業のうち14企業は、原油増産のための部品供給会社、5企業は、掘削現場等でのサービス会社となる。合併会社の設立により、6年間で合計17億米ドルの輸入削減を見込むと発表した。

（8,9日付エル・ウエハル紙, ウルティマス・ネイション紙, エル・ムンド紙）

●カーン中央銀行理事は、中国の金（ゴールド）の専門家と、金の輸出について協議した。

（10日付エル・ムンド紙）

●当地経済分析会社エコアナリティカは、2015年第1四半期の原油収入は対前年同期に比し、130億米ドル減少と予測した。第1四半期の原油輸出収入は、2014年の約303億米ドルに対し、2015年は、約130億米ドル減少し、約170億米ドル、同期の原油価格は、2014年の1バレル=98米ドルに対し、2015年は、マイナス49%の1バレル=49.7米ドルと予測した。

（25日付エル・ガソル紙）

●ペトロベトナム副社長がオリノコベルトを視察し、安全性と環境への配慮を重視しつつ、ベネズエラとの二カ国間関係を引き続き強化していきたいと述べた。

（26日付エル・ガソル紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の7月の自動車生産台数が、2,000台（前年同月比128.31%増）となった旨発表した。他方、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、1,442台（前年同月比8.4%減）、4台（前年同月比60%減）となった（当館注：生産台数が増加しているが、あくまでも前年数字が異常に低かったことによるものである。）。

（8月13日付CAVENEZ発表）

イ 車両の米ドル建て販売

●フォードの米ドル建て販売用車両の組立部品（合計輸入台数：1,187台）の一部がプエルト・カペーゴ港に到着した。フォード労働組合は、依然として米ドル建て販売を推進しようとしているが、ベネズエラ政府は米ドル建て販売を認めていないと発表した。

（1日付ウルティマス・ティナス紙, 4日付エル・ナショナル紙）

ウ 第1回外貨（Sicad）入札

●5月22日に第1回外貨（Sicad）入札の落札結果（対象分野：自動車, 落札総額：3.49億米ドル, 落札総企業：239社）が発表されたが、落札日から10日以内に国家貿易機関（Cencorex）へ必要書類を提出した企業に対する外貨送金は実行されず。

（9日付エル・ナショナル紙）

エ 政府による自動車部品の直接買い付け

●ベルナルド陸上輸送・公共事業副大臣は、ベネズエラ政府が直接買い付けた（中国・ベネズエラ共同基金から資金拠出）自動車部品が到着したと発表した。タイヤとバッテリーがそれぞれ3万個到着し、50万個のタイヤ、バッテリー及びその他部品も輸入手続き中と述べた。供給割合は、公共交通用に60%、貨物輸送用に20%、長距離輸送用に20%となる予定と発表した。

（11日付エル・ウニベルサル紙, 17日付エル・ナショナル紙）

●中国から到着したタイヤ、バッテリーの供給及び販売が開始された。社会経済権利保護国家監督局（Sundde）は、輸入した部品が統制価格で販売されているか監視する一方、早朝からの行列への強盗の報告もあった。

（21日付エル・ナショナル紙）

カ 各社生産状況

●ゼネラルモーターズの労働組合によると、現状生産は日量30台、組立部品の在庫400台、8月は工場停止の可能性があると発言した。かかる状況下、同社は、従業員に早期夏期休暇取得を強制した。

（16日付ウルティマス・ティナス紙）

●フォード、ゼネラルモーターズ、クライスラーの各労働組合は、自社の生産状況を憂慮し、生産状況改善のため、マドゥーロ大統領に外貨の清算を要求する書簡を提出したが回答はなかった。

（23日付エル・ナショナル紙）

キ その他

●ベネズエラ・エクアドル商業協会は、自動車の完成車輸入許可書発行のため、商業省と会談した。同協会は、2013年から輸入許可書は発行されていないが、2016年に約12,700台の完成車を輸入することを計画中与述べた。

(12日付ウルティマス・ティマス紙)

●マドゥーロ大統領は、中国宇通集団(Yutong)製バスの組立工場の設立のために、4,800万ボリバルの予算を承認するとともに、2015年10月から稼働予定の工場で生産されるバスの組立部品の75%は現地生産になると発言した。

(17日付ウルティマス・ティマス紙)

●業界関係者によると、プロパングス運搬タンクローリーの40%は、部品不足で非稼働状態であり、180万戸の家庭に影響しているとした。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア 航空

●アルーバ航空が、7月3日より、アルーバ経由でのバレンシアーマイアミ往復便及びマラカイボーマイアミ往復便の運航を開始した。

(9日付エル・ナショナル紙)

●アメリカン航空が、12月17日より、週5便の頻度で、カラカスーニューヨーク便を再開すると発表した。米ドル建のみでの航空券の販売を開始済み。同社の未清算外貨残高は、6月末時点で6.4億米ドルとなっていることを明らかにした。

(14日付エル・ナショナル紙)

●アビオール航空は、国際線を60%増加し、2015年末にはアルゼンチン行きフライトを就航予定と発表した。総額1.5億米ドルで新たに12機体を政府に申請中であること、2016年にスペイン便及びイタリア便が就航予定であることも併せて発表した。

(16日付ウルティマス・ティマス紙,エル・ムント紙)

●コンピアサ航空の空港内移動中の機体の主翼接触事故について、関係者からは、地上スタッフの訓練不足が指摘された。なお、同社の所有する15機体のうち、部品不足により3機しか稼働していないと発表した。

(20日付エル・ナショナル紙)

●アビオール航空は、7月29日より、バレンシアーボゴタ、8月3日よりバレンシアーメデジン便を就航すると発表した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●主要都市への国内線の便数が、最近16か月で、30%減少した。国内航空会社は、国内路線より同じフライト時間で高収益となる国際路線に注力していく傾向にあると報じた。

(30日付エル・ナショナル紙)

イ 電力

●チャコン電力大臣は、Tayucay新水力発電所の建設計画を発表した。発電量2,100メガワット、予定建設総工費32.73億米ドル、2024年からの稼働開始を目指すとした。

(7日付ウルティマス・ティナス紙,エル・ムンド紙)

●チャコン電力大臣は、電力公社(Corpoelec)の2015年上半期の営業利益が500億ボリバルであったと発表するとともに、発電における非効率稼働の45%の改善や3,000個のLED電球の配給及び設置等の成果を強調した。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 医療

●ベネズエラ医薬品工業会は、6月までに1.24億米ドルの外貨割当があったと発表した。また、加盟企業全体の6~8%にしか外貨割当がなく、未清算外貨は5.34億米ドルであると述べた。

(6日付ウルティマス・ティナス紙,エル・ムンド紙)

●薬剤供給新システムSIAMEDは、薬剤の輸入及び国内生産の減少のため、6,000万の需要に対し、0.7%の43万にしか対応できていないと発表した。

(25日付エル・ムンド紙)

●ファイザー労働組合は、同社が6.8億米ドルの債権を負っており、15の製造品目のうち、2品目しか生産できていないと発表した。

(27日付エル・ナショナル紙)

●ジョンソン&ジョンソンの労働組合は、生産材の在庫は1ヶ月しかなく、シフトを1つ減らし操業中であると発表した。

(29日付エル・ナショナル紙)

ウ 食糧・飲料・アルコール

●食料大手ポラール社労働組合は、外貨清算の遅延に起因する生産材不足で8月3日から工場が3か月間停止すると発表した。

(2日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラビール製造協会は、生産材の在庫は8月末までしかなく、工場を停止せざるを得ないと発言した。同協会加盟企業は、2.17億米ドルの債務があり、直接・間接を含め11万人の従業員の雇用を危険に晒すと憂慮した。

(6日付エル・ナショナル紙)

●全国貿易サービス協会(Consecomercio)会長は、27日にリコール業界との緊急会議を招集した。統制価格、外貨割当不足による生産材不足等業界の窮状の解決策を討議した。また、リコール連盟は、内務司法省諜報局(SEBIN)に逮捕された同連盟会長の釈放を訴えた。

(27,28日付エル・ナショナル紙)

エ その他

●出版

ベネズエラ紙・パルプ協会は、材料不足により、書店の在庫が30%減少したと発言した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●化学

ベネズエラ化学品工業会は、ポリエチレン生産が、35%減少し、工場生産稼働率は65%であると発言した。生産減少により、スーパーのレジ袋が減少しており、一部では5袋以上必要な場合は、有料化された。

(13日付エル・ナショナル紙)

●観光

業界関係者は、2015年の夏季旅行に関し、国内ホテルの85%が予約で埋まっていると発言した。米ドル建航空券の販売の増加により、国外旅行者が減少するとともに、車での国内旅行が増加した。

(15日付エル・ナショナル紙)

●通信

国営携帯電話製造会社VIT社は、9月に、第2製造ラインを稼働し、年間20万台の携帯電話を製造する予定と発表した。2015年第3四半期には、中国の製造技術の導入を予定していると発表した。

(25日付ウルティマス・ナショナル紙,26日付エル・ウニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

●国家貿易局(Cencoex)は、医療検査業界加盟企業に対する、2.6億米ドルの外貨清算を実施した。

(2日付エル・ナショナル紙)

●4月10日付官報第40636号にて規定された外貨割当削減以降の3ヶ月間、インターネット取引に対する外貨割当ては実施されてず。

(9日付エル・ナショナル紙)

●独立行政法人日本貿易保険（NEXI）は、ベネズエラ向け貿易保険の新規引受停止を発表した。原油価格の下落に起因する対外債務支払の不履行のリスクに鑑み、当地14日よりベネズエラ向け貿易保険の新規引受を停止する。これにより、相当量の日本製品（主に自動車組立部品）のベネズエラへの輸出量の減少が見込まれる。今回の決定は、日本の商社が在ベネズエラ企業に対し、自動車関連の輸出による約1.6億米ドルの債権を保険求償したことによる（原文ママ）。

(13日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ナシオナル紙)